

“イノベーション時代”における創業・ベンチャー創出の社会的意義と育成方策

平成19年9月7日(金)
 埼玉大学客員教授
 久野美和子

1. 新経済成長戦略と平成20年度経済産業政策重点

- (1) 知識経済化の進展
- (2) 「新経済成長戦略が目指すもの」& 平成20年度経済産業政策の重点

2. 創業・ベンチャー創出の社会的意義

- (1) イノベーションの重要性
- (2) 創業・ベンチャー事例

3. 創業・ベンチャー育成方策

戦後最長の景気回復

○平成14年2月から始まった今回の景気回復は、昨年11月で58ヶ月間となり、「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復となっている。
 ○しかしながら、今回の景気回復は、地域間格差、大企業と中小企業の格差、正社員、非正社員間格差など、いろいろな格差問題が生じている、まだ模様の中の経済発展となっている。

景気基準日付

第○循環	谷	山	谷	期 間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第1循環		昭和29年6月	昭和26年10月	4ヵ月			昭和26年4～6月	昭和26年10～12月
第2循環	昭和26年10月	昭和29年1月	昭和29年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月	昭和29年1～3月	昭和29年10～12月
第3循環	昭和29年11月	昭和33年6月	昭和33年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月	昭和32年4～6月	昭和33年4～6月
第4循環	昭和33年6月	昭和37年12月	昭和37年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月	昭和36年10～12月	昭和37年10～12月
第5循環	昭和37年10月	昭和43年10月	昭和40年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月	昭和39年10～12月	昭和40年10～12月
第6循環	昭和40年10月	昭和45年7月	昭和46年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月	昭和45年7～9月	昭和46年10～12月
第7循環	昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年3月	21ヵ月	16ヵ月	39ヵ月	昭和48年10～12月	昭和50年1～3月
第8循環	昭和50年3月	昭和51年1月	昭和52年10月	12ヵ月	9ヵ月	31ヵ月	昭和52年1～3月	昭和52年10～12月
第9循環	昭和52年10月	昭和55年2月	昭和58年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月	昭和55年1～3月	昭和58年1～3月
第10循環	昭和58年2月	昭和60年6月	昭和61年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月	昭和60年4～6月	昭和61年10～12月
第11循環	昭和61年11月	平成3年7月	平成6年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月	平成3年1～3月	平成6年10～12月
第12循環	平成3年7月	平成8年9月	平成11年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月	平成9年4～6月	平成11年1～3月
第13循環	平成11年1月	平成13年11月	平成14年11月	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月	平成12年10～12月	平成14年1～3月

出所：内閣府

いざなぎ景気

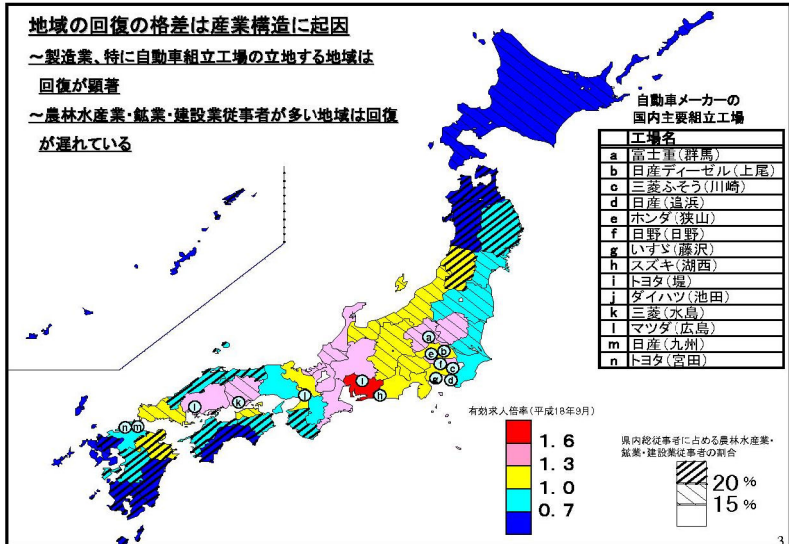
地域の回復の格差は産業構造に起因

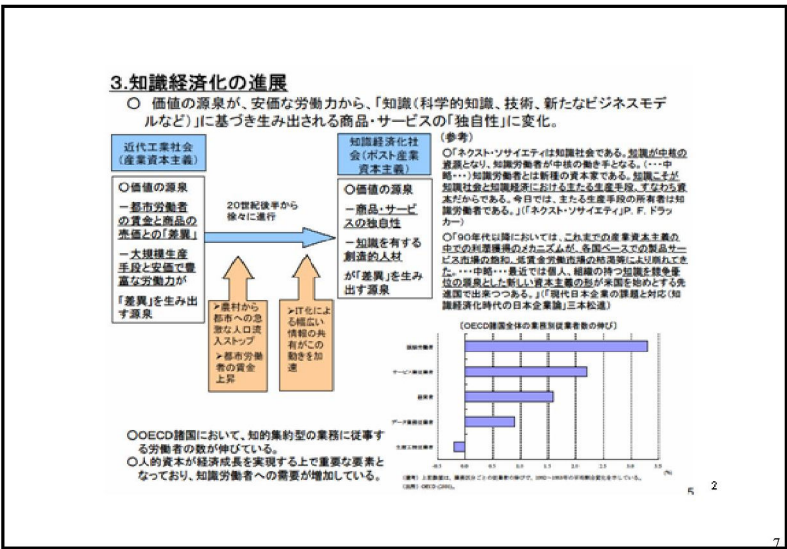
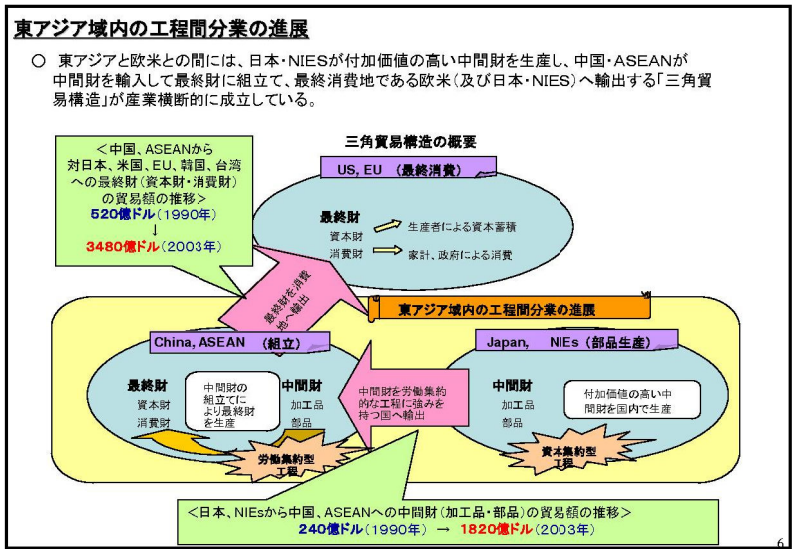
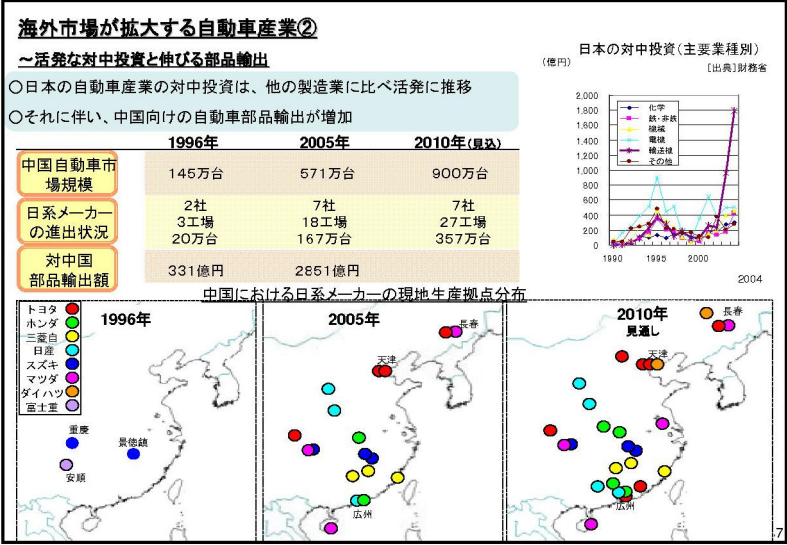
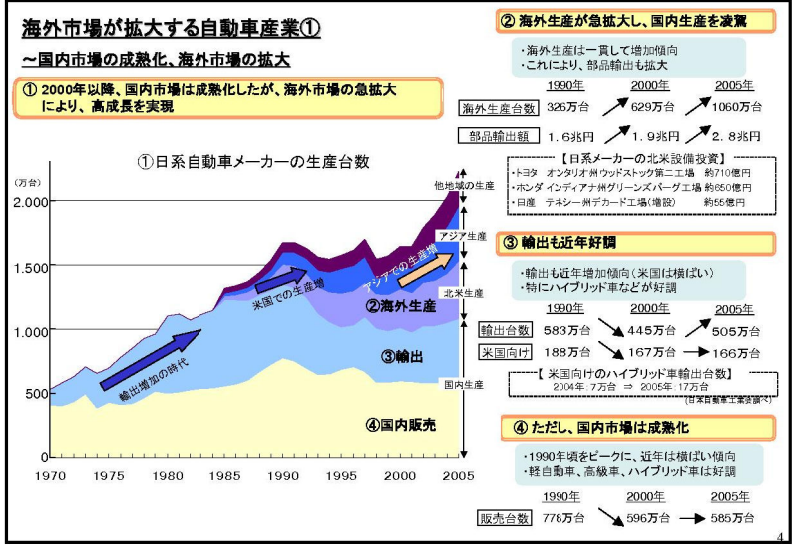
～製造業、特に自動車組立工場の立地する地域は

回復が顕著

～農林水産業・鉱業・建設業従事者が多い地域は回復

が遅れている





(2). 新経済成長戦略が目指すもの

<2つの挑戦>

○アジアの台頭

- 1968年に日本が西独を抜いて以来、約40年間、「世界第2位の経済大国」「1割国家」「世界のGDPの15%を占める経済大国」は日本経済の代名詞に
- このままのペースで行くと今後、おおむね10年後には中国に、20年後にはインドに、GDPの規模で追い抜かれる。
- 「強い日本経済」「魅力ある日本」といった、目指すべき新しい日本経済の姿を示していくことが必要ではないか。

○人口減少社会

- 日本の人口は06年の1億2774万人をピークに減少に。
- このままで推移すれば、2015年までに約▲400万人の労働力人口が減少。(実質経済成長率を年率▲0.4%引き下げるインパクト)。
- 潜在的労働力(女性、高齢者、若者など)の顕在化と労働生産性の向上(「人財立国」、IT投資など)が今後の成長のカギに。

8

(2). 新経済成長戦略が目指すもの

<製造業とサービス産業を経済成長の「双発エンジン」に>

○強いものをより強く、弱いところは底上げ

○GDPの約7割(69.0%)、雇用の3分の2(66.8%)を占めるサービス産業を「もうひとつの成長エンジン」に

-実質GDPの推移-

	1次産業	2次産業	3次産業
実質GDPの推移(1993-2003)	▲2兆円	+7兆円	+67兆円
就業人口の変化(1993-2003)	▲14.8万人	▲340.7万人	+410.7万人

<イノベーションと需要の好循環>

○人口減少は、供給面だけでなく、需要面でも成長の制約に

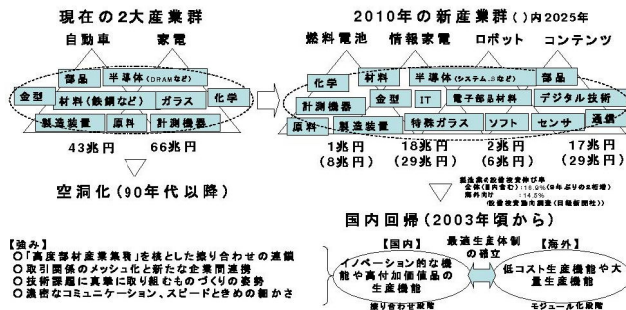
○新しいイノベーションが需要を生み、需要が新たなイノベーションを生む「イノベーションと需要の好循環」がポイント。

- 携帯電話、コンビニ、インターネットショッピング、デジタルカメラ、ハイブリッド車、LED(発光ダイオード)、iPOD、デジタル家電、大画面液晶テレビ、QB、タイム24(駐車場)、内視鏡手術、地デジ、ワンセグ、ウェッジソール、ニンテンドーDS etc

9

(参考)

2010年の新産業群



10

(2) 平成20年度経済産業政策の重点

A. 地域・中小企業、国民一人ひとりの潜在力発揮による成長の底上げ

(IT導入やOB人材など専門人材の活用による経営能力の向上支援、事業承継の円滑化、資金調達の手続きの簡便化、研究開発の促進、事業再生支援、コミュニティビジネス振興 等)

(地域発イノベーションの創出; 地域資源活用 等)

(産学連携による人材育成や働き方改革; 産業人材パートナーシップなど)

B. 安全・安心・信頼を日本の強みに

(原子力安全の確保、製品安全対策と消費者保護、高信頼性を強みとする次世代産業群の創出)

C. 環境制約を成長の糧に

(規制・支援両面からの省エネ対策強化、新工導入促進、バイオ燃料導入支援、長期目標(2050年半減)の達成に向けた革新的技術開発の促進)

11

2. 創業・ベンチャー創出の社会的意義

2-(1)イノベーションの重要性

第3期科学技術基本計画／新経済成長戦略

1. イノベーションの加速化

イノベーションで世界をリードするためには、**産業が抱える最先端の技術課題について科学の原理にまで遡って解決することや、自然科学における発見や基礎研究の成果から技術や製品などが創造されることが重要。**

加えて、我が国が諸外国との競争の中で「世界のイノベーションセンター」の地位を獲得し、国際競争力を強化していくためには、**産業界、学界、公的機関、政府が有機的に連携し、研究から市場へ、市場から研究へと双方向で、鋭い軸が通るようなシステムの改革が必要。**(イノベーション・スーパーハイウェイ構想)

12

・ イラストで見る20のイノベーション代表例(イノベーション25より)

例1. カプセル1錠で寝ながら健康診断

マイクロカプセルを就寝前に飲むと、朝にはすべての健康状態が判っているなど、常時健康診断が可能となる。さらに、診断結果を病院に即時に送信でき、いつでもどこでも診断、遠隔治療などが受けられる。



【実現のために必要な技術・システム】・家庭における健康管理と異常時の診断システム(2012年/2018年)・マイクロマシンに基づく超小型健康管理デバイス(2015年/2025年)・在宅で測定した個人の医療情報に基づいて、医師がインターネットを経由して診断し、定型的な治療指示・薬剤処方であれば処置する遠隔医療(-/2015年)・自宅にいながらにして自分の電子カルテを見ることができる、個人情報保護された安全な広域医療情報システム(2008年/2013年)

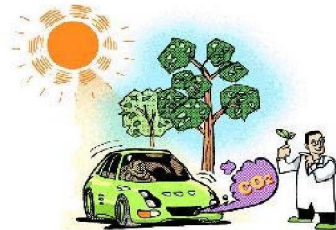
※内閣府HP イノベーション25 より抜粋

24
13

・ イラストで見る20のイノベーション代表例

例2. 走れば走るほど空気を綺麗にする自動車

人工光合成技術の利用等により、CO₂をエネルギー源として走る車を実現する。



【実現のために必要な技術・システム】

- ・ 煤塵、NOx等の出ないクリーン燃料(水素を除く)(2014年/2021年)
- ・ 燃料電池を搭載した交通機関(自動車、船舶など)(2012年/2021年)
- ・ 燃料電池自動車への水素供給サービスの普及(2013年/2023年)
- ・ 太陽エネルギー変換効率3%以上の人工光合成技術(植物の光合成は1%程度)(2030年/2036年以降)
- ・ 樹状高分子化合物を活用した人工光合成技術(2017年/2023年)

※内閣府HP イノベーション25 より抜粋

25
14

・ イラストで見る20のイノベーション代表例

例3. ヘッドホンひとつであらゆる国の人とコミュニケーション

人工知能、音声認識技術の高度化等による高度自動翻訳機能を備えたヘッドホンで、日本語と外国語との壁がなくなり、あらゆる国の人とのコミュニケーションが大きく広がる。



【実現のために必要な技術・システム】・言語の同時翻訳機能が付加された電話の一般化(2017年/2025年)・インターネット上の自動言語翻訳機能の向上により、インターネット上の多言語にわたる情報を特定言語で容易に検索可能になり、必要な情報を瞬時に世界中から引き出すことのできる知識の体系的保存システム(2010年/2015年)・音声入出力の身体装着型自動翻訳装置(2013年/2020年)

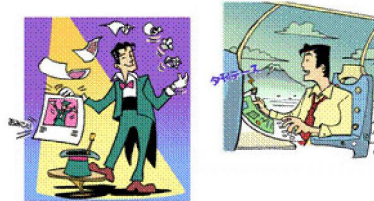
※内閣府HP イノベーション25 より抜粋

26
15

・ イラストで見る20のイノベーション代表例

例4. 折りたたみ式ディスプレイ

紙のように巻いたり丸めてポケットに入れられるようなディスプレイが開発され、これを丸めて持ち運ぶだけで常に最新のニュースや映像が見られるほか、街角広告も様変わりするようになる。



【実現のために必要な技術・システム】・新聞紙を代替できるような柔軟性(薄く柔らかい)をもつ携帯電子ディスプレイ(2011年/2016年)・新聞紙程度の大きさや薄さを持ち、同程度の分解能を持つ折りたたみ型ディスプレイ(2015年/2023年)・いつでもどこでも映画を楽しめるような網膜に直接写すことのできるディスプレイ装置(2015年/2024年)

※内閣府HP イノベーション25 より抜粋

27

・ イラストで見る20のイノベーション代表例

例5. 東京ー成田15分、東京ー大阪50分

リニア新幹線技術により、東京から成田への移動が15分、東京から大阪への移動が50分で可能になる。世界でもリニア新幹線が採用され、世界の距離はさらに短縮される。また、同距離を移動するのに必要なエネルギーとCO2排出量が激減する(ニューヨーク-ワシントンDCに導入した場合に、エネルギーが50%減少、CO2排出量が70%減少するという試算がある(現在の航空機と自動車による輸送を全てリニア新幹線に置き換えた場合の試算例。))。



【実現のために必要な技術・システム】・最高時速500km程度の超電導磁気浮上鉄道の商業運転(2011年/2021年)

※内閣府HP イノベーション25 より抜粋

28

2ー(2). 事例に見るイノベーション (創業・ベンチャー(第2創業含む))

1). 創業・ベンチャー

(1) 創業・ベンチャー企業

事例:環境関連「(株)ワークフロンティア(品川)」

食品関連「(株)ひびき(川越)」

IT系(SNS)「セドナ(株)(東京)」

(2) 大学発ベンチャー企業

事例:市場創出型ベンチャー企業

環境関連:サンケアフューエルズ(株)(つくば)

健康・福祉:サイバーダイン(株)(つくば)

2). 第2創業

事例:環境関連「(株)坂口技研」(柏)、「(株)ワイピーシステム」(東京)

18

1)ー(2). 大学発ベンチャー企業事例分析

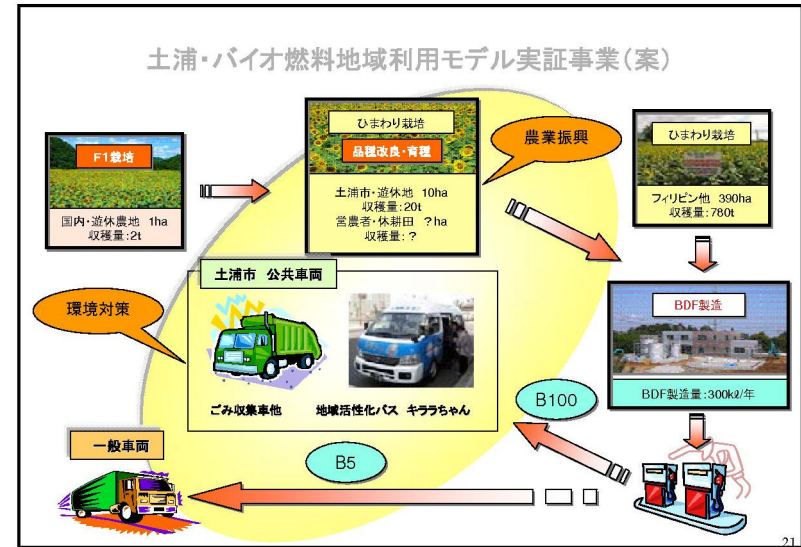
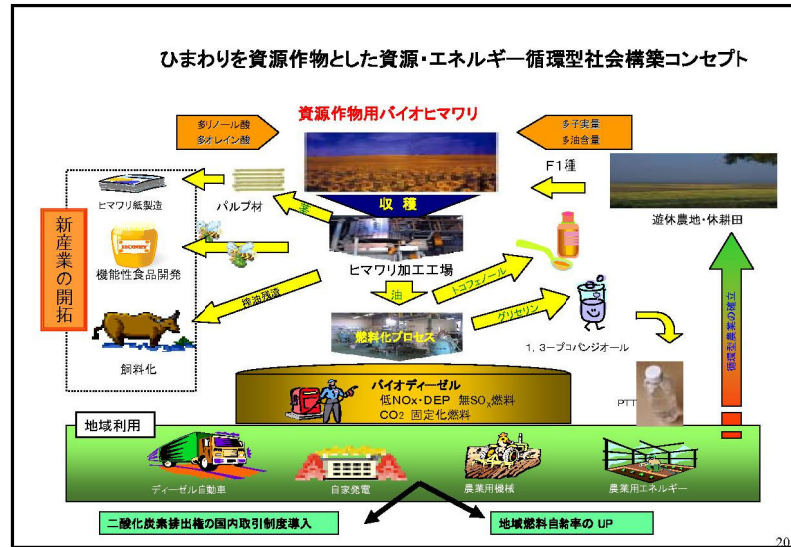
(1)サンケアフューエルズ(つくば発)←地球環境にやさしいエネルギー開発

・平成16年設立、社長は若林氏(筑波大学名誉教授)。生命科学研究所の松村教授の研究成果を事業化。資本金約1.7億円、従業員4名(内農学博士3名)。技術のコアは「ひまわり」の種を活用した「バイオエタノール」

(2)サイバーダイン(つくば発)←健康・医療分野の新事業

・平成16年6月に設立、社長は山海氏(筑波大学教授)。山海教授の研究成果を事業化。第5回産学官連携功労者表彰にて経済産業大臣賞受賞(H19. 6. 16~17京都会議)。同社では、ロボットスーツの他に、人工心臓プロジェクト、生体バイオセンシング事業も展開予定。

19



サイバーダイン(CYBERDINE)

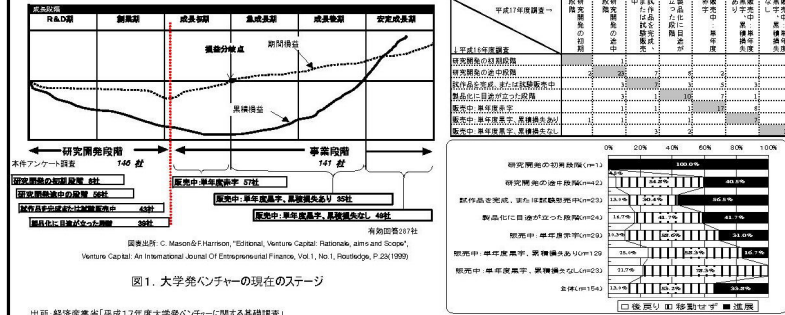
- 人が筋肉を動かそうとしたとき、脳から運動ニューロンを介して筋肉に神経信号が伝わり、筋骨格系が動作しますが、その際に、微弱な生体電位信号が皮膚表面に漏れ出します。HALは、装着者の皮膚表面に貼り付けられたセンサでこの信号を読み取り、その信号を基にパワーユニットを制御して、装着者の筋肉の動きと一体的に関節を動かすのです。これによって動作支援が可能になります。
- 生体信号から人間の意思を先取りし、人間の思い通りに動く「随意的制御システム」だけでなく、人間のような動作を実現することができるロボット的な「自律的制御システム」の二つの制御系が搭載した世界初のサイボーグ型ロボットです。
- 生体電位センサの他にも、関節角度を測定する角度センサ、重心の位置を検出する床反力センサ等が取り付けられています。
- HALの応用分野は幅広く、医療福祉分野ではリハビリテーション支援や身体訓練支援、身体機能に障害がある方への自立動作支援、介護支援、工場などの重作業支援、災害現場でのレスキュー活動支援、エンタテインメントなど、幅広い分野での適用が期待されています。
- HAL(Hybrid Assistive Limb)とは、体に装着することによって、身体機能を拡張したり、増幅したりすることができるロボットスーツです。
- HAL-5スペック表
- サイズ
- 人体装着型 高さ1,600mm
- 重量
- 全身一体型約23kg、下半身型約15kg
- 動力(電気)
- 充電用100V/バッテリー駆動
- 稼働可能時間
- 約2時間40分(バッテリー交換で連続使用可)
- 動作
- 立ち上がり・座り、歩行、階段昇降、パワースクワット、リハビリテーション動作、重量物保持・運搬など。さらに進めば、遠隔リハビリも可能。
- 操作
- 装着者が操作、遠隔のオペレーターが操作。
- 使用環境
- 屋内外日常生活環境

22



大学発ベンチャーの現在の段階(ステージ)とその発展状況

- 大学発ベンチャーを主力事業(製品・サービス)の事業化段階の観点から「研究開発段階」と「事業段階」の2つに分けてみると、前者が146社、後者が141社とほぼ拮抗している。
- 一方で、累積損失が解消している企業は、49社(17%)にとどまっており、多くの企業でデスパレー(死の谷)を越えるための成長支援が必要な状況。
- 昨年度調査と比較すると、比較可能な154社のうち、1/3(33.8%)で事業ステージが進展。
- 一方、全体の半数強(53.2%)の企業については事業ステージは同じであり、また1割強(13.0%)の企業についてはむしろ後戻り。



2). 第2創業ベンチャー企業の事例分析

2)ー(1). 坂口技研

(株)坂口技研(金型製作・試作開発)は、平成10年、研究開発部門を創設、東葛テクノプラザ入居、研究機関向け実験装置の開発等に着手。CO₂のみ反応する高精度小型センサーを開発、東京大学との共同研究の結果、高濃度測定器の開発に成功。現在、販売促進中。

2)ー(2). ワイピーシステム

メッキやアルマイト処理による表面加工を行う(株)ワイピーシステムの社長は東京農工大学で博士号を取得。東京農工大学教授の紹介で静岡大学佐古先生と知り合いになり、二酸化炭素の超臨界雰囲気での、従来のメッキ工程洗浄過程が大幅に短縮できる知見を得た。その知見により「簡易型のスプレー式二酸化炭素洗浄装置」、応用製品として新連携で「簡易型の「軽量二酸化炭素消火器具」を開発、現在販売促進中。

高濃度CO測定器の主な仕様



- 測定ガス: 燃焼機器排ガス中の一酸化炭素濃度
- 測定範囲: 100~3000ppm
- 外寸法 W75 x H177 x D47
- 総重量約1kg
- デジタルによる測定表示
- 瞬時値測定及びピークホールド測定の2つの測定モード
- 測定器を保護する為のレーザーケース付

SAKAGUCHI-GIKEN CO., Ltd. 26

既存製品との比較

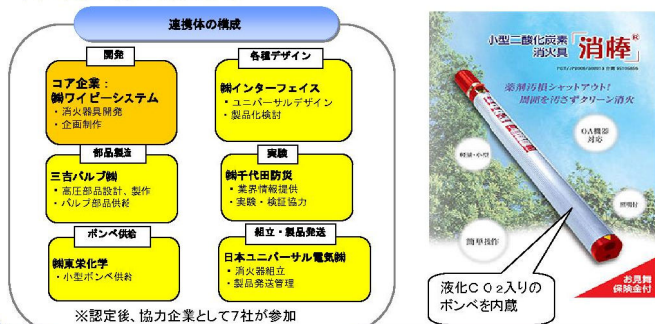
		0	50	1000	5000	10000	30000
携帯電池式	坂口技研製測定器(接触燃焼式)						
	従来の測定器①(半導体式)						
	従来の測定器②(低電位電解式)						
設置式	赤外線分析計						
	ガスクロマトグラフィー						

坂口技研製測定器は、従来の携帯電池式CO測定器の測定濃度範囲50~2000ppm以下を大幅に広げる50~数万ppmを可能にし、高価で設備的に大掛かりで、かつ所要電源を必要とする赤外線方式、ガスクロマトグラフィー方式といった分析計と同等の濃度範囲測定が可能です

SAKAGUCHI-GIKEN CO., Ltd. 27

瞬間小型消火器具

従来にない冷却効果があり、薬剤汚染のない軽量小型二酸化炭素消火器具の開発・製造・販売事業



※認定後、協力企業として7社が参加

株式会社ワイピーシステム

■会社概要

- ・会社名 株式会社ワイピーシステム
- ・設立 1987年9月
- ・資本金 2,000万円
- ・代表者 代表取締役社長 吉田 英夫
- ・従業員 20名
- ・所在地 東京都東村山市久米川町5-33-4

■事業概要

1. 金属表面処理業
2. 医薬品用のケース・建築資材及び化粧品の製造並びに販売
3. 美術品・古物の売買
4. 防災・防犯用品の製造・販売
5. 上記各号に附帯する一切の業務

創業・ベンチャー企業(成功の秘訣・失敗の要因)

<成功の秘訣>

- ・会社としての**ミッション**の重要性
- ・自社の強みは何か。(コア技術、販路の確保)
- ・企業拡大に伴う、組織マネジメントの重要性(人材育成、プロの養成)

B. <失敗するベンチャー企業の主な失敗要因>

- ・死の谷が越えられない(新商品開発→市場化に失敗、一発商品のみ(ポートフォリオ戦略に失敗))

まとめ→起業力

○起業力上位7項目(早稲田大学アジア太平洋研究7センター調査より)

- ・前向きに考えられる積極的思考力を持っている。
- ・旺盛なる好奇心があり、柔軟な発想が出来た。
- ・一度しかない人生の自己実現要求の対象であり、エネルギーが湧いた。
- ・起業を実行する勇氣と決断力を持っていた。
- ・周辺の人から信頼、支援される信用力をもっていた。
- ・実践から学び、実践に活かせる学習力があつた。
- ・リーダーシップがあり、社員をまとめる力があつた。

3. 創業・ベンチャー育成方策

(1) 開業(創業・ベンチャー企業)の実態と課題

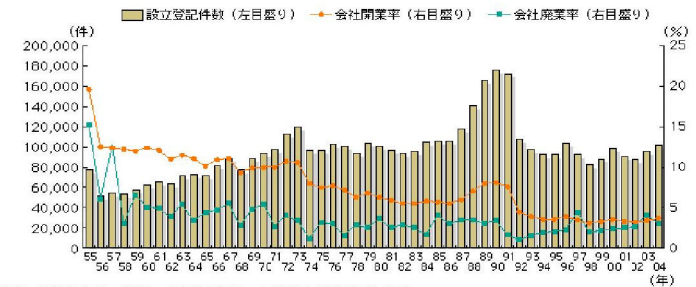
(2) 起業支援・ベンチャー支援の目的・方向性

(3) 支援ツール

- a. 創業・ベンチャー支援ネットワーク
- b. 創業・ベンチャー支援体系

○バブル崩壊以降、低下する開業率と上昇する廃業率

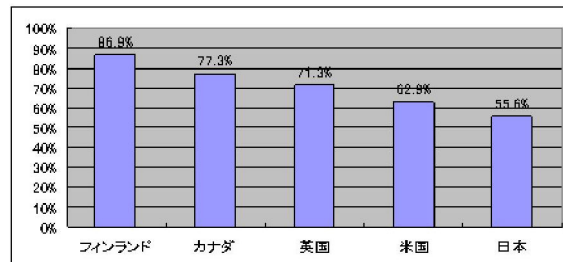
一会社の設立登記数及び会社開廃業率の推移



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報」
 (注) 1. 設立登記数については、1955年から1960年までは「登記統計年報」、1961年から1971年は「登記・訟務・人権統計年報」、1972年以降は「民事・訟務・人権統計年報」を用いた。
 2. 1953、1964年の会社数は国税庁「会社標本調査」による推計値である。1967年以降の会社数には協業組合も含む。
 3. 会社開業率 = 設立登記数 / 前年の会社数 × 100
 4. 会社廃業率 = 会社開業率 - 増加率
 (= (前年の会社数 + 設立登記数 - 当該年の会社数) / 前年の会社数 × 100)

○欧米に比べ起業家が尊敬されないカルチャー

起業家に対する社会的地位の評価(成功した起業家を尊敬する人の割合)



出典：2004年版GEMレポート

(2) 起業支援・ベンチャー支援施策の目的

■ 地域経済の活性化、国際競争力の維持・向上のためには、地域経済を、

- ⇒ ・ 新たな有望ベンチャー企業や新規事業が續々と生み出される
- ・ 新たな付加価値(新たな商品やサービス)が續々と生み出される
- ・ 新たな需要・市場が創出される
- ・ 多くの新たな雇用が創出される

という好循環の構造に転換・変革していくことが必要不可欠である。

■ 政府・地方公共団体による「起業・独立支援策」、「ベンチャー関連施策」の推進は、この経済構造の転換を加速させる取り組みである。

■ この政策目的を達成・実現していくためには、「挑戦することが尊ばれ、その成功が報われる社会」へ、「失敗を蔑むのではなく、何度でも再挑戦のできる社会」へと変革し、我が国の社会風土や国民意識をも変えていくことが重要である。

創業・ベンチャー関連施策の方向性

【課題】

- 改善されない「閉廃業率逆転現象」
- 「起業家」が尊敬されないカルチャー
- 我が国経済の規模に比し、少ないベンチャー企業への投資額
- 市場環境に応じた柔軟な連携事業の必要性

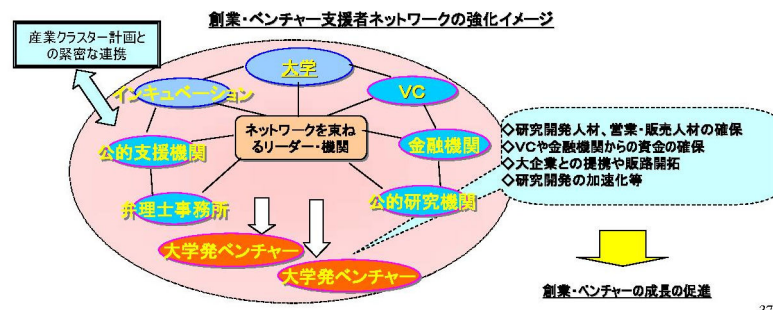
【施策の方向性】

- これまでの金融支援（低利融資、債務保証、出資）や補助金・助成金などの資金面中心の支援、ビジネス・インキュベータ施設整備などの支援の必要性は変わらないが、
- 意識喚起、マインド醸成、カルチャー変革や人材育成など、実際の「挑戦者」を増やすための施策の重要性が増している。「挑戦者」が活躍しやすい環境整備
- また、経営資源に限られる中小企業が新たな事業活動を市場化・事業化に繋げるためには、他者との相互の「強み」を生かした連携による事業活動がポイント。そのためには、連携の形成から事業化までの各ステージでの適切な支援が必要。

36

(3) a. 創業・ベンチャー支援ネットワーク

- 創業・ベンチャーの創出地域は各地方に拡大してきているが、効果的な支援環境は整っていない状況。今後、**大学や支援機関を核として**成長途上の創業・ベンチャーに対して技術シーズ、資金、人材等をタイミング良く効果的に供給し成長を促進することのできる**創業・ベンチャー支援者のネットワークを強化**することが重要。
- このため、①大学の技術力及び創業・ベンチャーの集積状況②ベンチャーキャピタル、インキュベーション機関、公的支援機関等の支援インフラの整備状況③創業・ベンチャー支援を行う地域のリーダーの存在④産業クラスター、知的クラスターとの連携等の観点を踏まえ、創業・ベンチャーの支援者ネットワークの強化を図る。



37

(3) a. 日本の大学・大学院におけるベンチャー教育

○ 第1ステージ(講義・講演レベル)等

沖縄大学、鹿児島大学、長崎大学、龍谷大学 等

○ 第2ステージ(プランニング・マッチング・プログラムレベル)

大阪商科大学、京都大学、神戸大学、東北大学、電気通信大学、法政大学、等

○ 第3ステージ(インキュベーションレベル)

・慶應義塾大学、多摩大学、山口大学、早稲田大学、等
(以上、2000年・早稲田大学アントレプレヌール研究会調査)

・大阪大学、立命館大学、九州大学、東京大学(柏)、京都大学、慶應義塾大学、熊本大学、名古屋3大学、東京工業大学、同志社大学、金澤4大学、千葉大学、東北大学、長崎3大学 (H14年度補正～平成18年度予算; 大学連携型起業家教育施設整備事業(中小機構))

→ 今回の「埼玉大学発ベンチャー講座」は、第2ステージ。

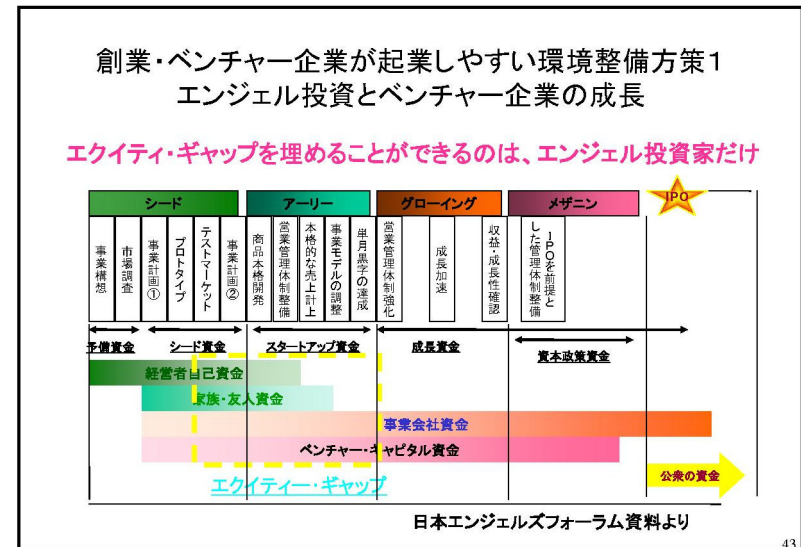
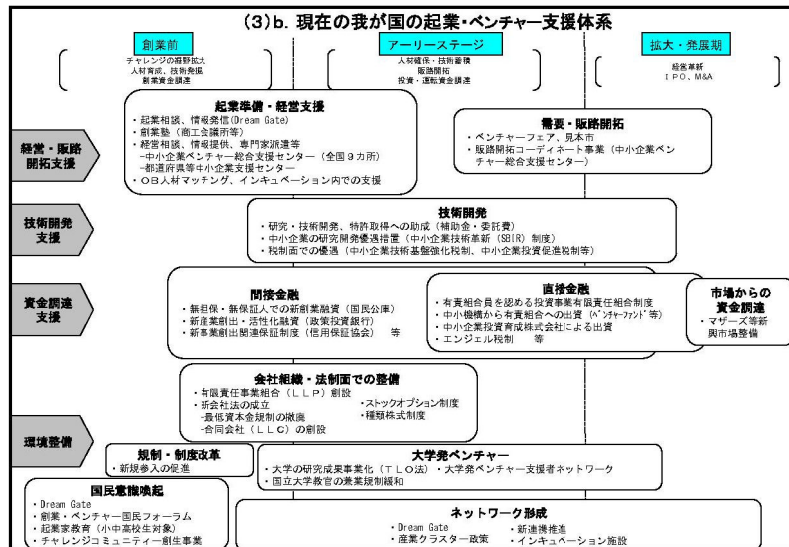
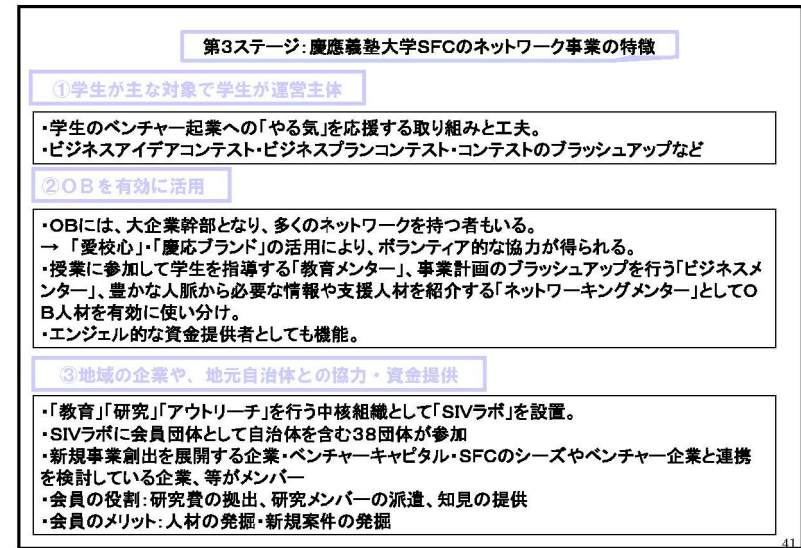
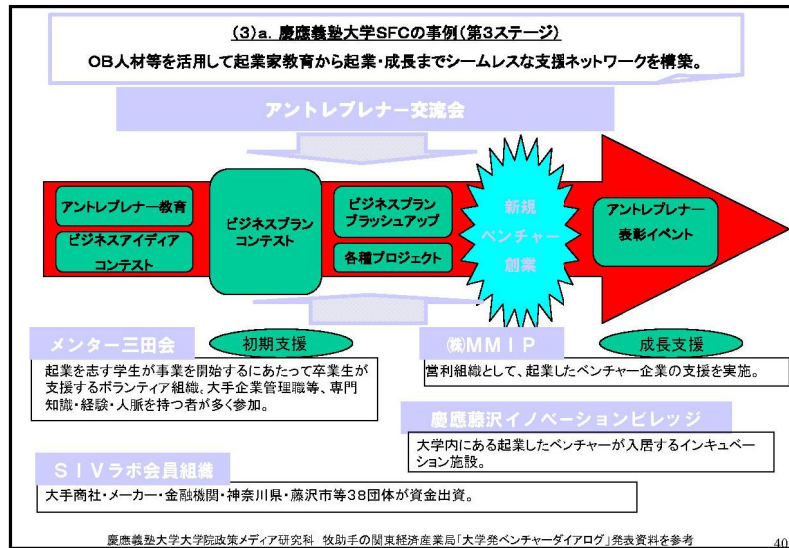
38

(3) a. 埼玉大学総合研究機構地域共同研究センターにおける創業・ベンチャー支援策

1. ベンチャー講座 in 埼玉

平成18年度以降、埼玉地域の創業・ベンチャー(平成18年度は、大学発ベンチャーを主とした)育成・発展支援のための講座を設立。当該講座は、単に講義のみならず、創業・ベンチャー設立希望者に対しては、ビジネスプラン発表、会社設立支援～スタートアップ・成長支援を持続的に実施することとしている。また、埼玉県・さいたま市の支援機関、商工会議所、銀行、監査法人、国等とも適切な連携を図り、総合的な支援が出来る体制を整えつつある。

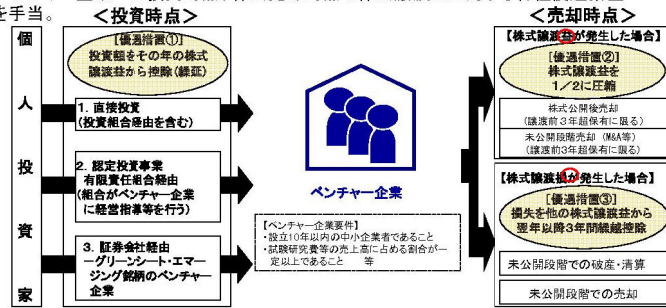
39



エンジェル税制 - I

■エンジェル税制とは、ベンチャー企業による個人投資家(いわゆるエンジェル)からの資金調達をサポートするために創設された税制優遇措置。

■ベンチャー企業への投資時点、株式売却時点で株式譲渡益に対する各種優遇措置を手段。



エンジェル税制 - II

■ハンズオン型投資事業有限責任組合認定実績

平成16年4月1日以降、ハンズオン型投資事業有限責任組合の認定実績は下記の通り

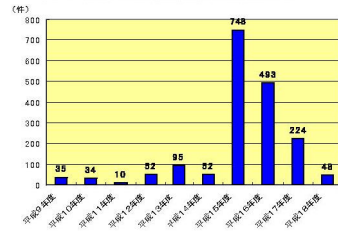
認定番号	認定日	認定投資事業有限責任組合名	無限責任組合員
180001	18.4.27	日本エンジェルス第1号投資事業有限責任組合	日本エンジェルス・インベストメント㈱
180002	18.5.10	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	エムビーエルベンチャーキャピタル㈱ 關レクストベンチャーキャピタル
180003	18.8.11	ウォーターベイン・テクノロジー1号投資事業有限責任組合	ウォーターベイン・パートナーズ㈱
180004	18.8.13	アント・リード1号投資事業有限責任組合	日興アントファクトリー㈱
180005	18.9.10	九州IT・半導体投資事業有限責任組合	九州ベンチャー・パートナーズ㈱
180006	18.9.10	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	九州ベンチャー・パートナーズ㈱
180007	18.12.27	ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合	㈱ジャフコ
180008	17.2.14	バイオ・サイト・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	バイオ・サイト・キャピタル㈱
170009	17.10.4	GPP第1号投資事業有限責任組合	(有)GPP
170010	17.12.5	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	バイオ・サイト・キャピタル㈱
180011	18.10.18	HVCG1号投資事業有限責任組合	㈱HVCグローバルインベストメント

エンジェル税制 - III

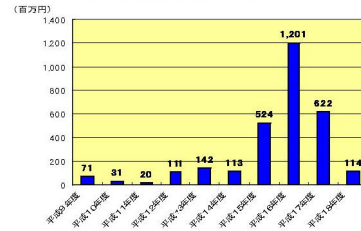
■エンジェル税制の利用投資家数の推移

平成16年3月までの1年間では、新たに748名の投資家(総投資額約5億円)が確認書交付を受けている。平成16年4月以降、利用投資家数は減少しているが投資額は増加している。一制度創設以降の確認実績は、企業数85社、投資家数1791名、投資額約29.8億円(平成18年10月31日現在)

エンジェル税制の利用投資家数の推移(のべ)



エンジェル税制の投資額の推移



日本エンジェルス・フォーラム(NAF)方式

